



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL http://www.impressholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 TEL 03-6837-5000
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,257	6.1	133	—	134	346.4	20	—
27年3月期第2四半期	4,955	△1.3	10	—	30	—	△83	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 30百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.62	0.62
27年3月期第2四半期	△2.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	11,585	7,052	60.7	210.83
27年3月期	11,771	7,070	59.7	210.52

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,035百万円 27年3月期 7,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.50	0.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	10,400 ～10,700	—	0 ～150	—	△100 ～50	—	△3.00 ～1.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	37,371,500株	27年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,002,226株	27年3月期	3,998,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	33,371,516株	27年3月期2Q	33,974,481株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づくレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度までITセグメントに含めておりました㈱インプレスR&Dは、デジタルファーストとプリントオンデマンド (POD) を活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっており、この事業内容の変化に応じて、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。

また、モバイルセグメントの㈱ICEと㈱デジタルディレクターズは、平成27年8月1日付けで、事業リソースを集約し、事業強度 (ブランド、営業力、事業開発力、収益力) のより一層の強化を図るため合併し、㈱ICEを存続会社としております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周 辺サービス	㈱インプレス ㈱IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
音楽 (音楽分野に関するメディア及 び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等
デザイン (デザイン分野に関するメディ ア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメデ ィア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業)	サービス事業	電子書籍の企画制作、モバイル 端末向けサービスの企画・開 発・運営等	㈱ICE
その他	メディア事業	出版事業、電子出版等の事業開 発及びR&D、女性向けメディア 事業	㈱近代科学社 ㈱インプレスR&D Style us㈱ Impress Business Development(同)
全社		グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管 理等	㈱インプレスホールディングス (当社) ㈱Impress Professional Works

(当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、雑誌事業の減収により出版メディアの売上高は減少いたしました。デジタル広告や電子書籍販売、スマートフォン向けサービス事業等の売上高が大幅に増加し、加えてカレンダー等の大型季節商品の出荷も順調に推移したことで、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は前年同期（4,955百万円）に比べ301百万円増加し、5,257百万円となりました。増収により、営業損益では前年同期（10百万円）に比べ123百万円増加し133百万円の営業利益、経常損益では前年同期（30百万円）に比べ104百万円増加し134百万円の経常利益となりました。特別損益では、取引先である出版取次の民事再生手続開始の決定により貸倒引当金繰入額32百万円計上し、保有する投資有価証券の一部売却により投資有価証券売却損30百万円、加えて、特別退職金20百万円を計上しました。以上により、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円から104百万円改善し、20百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(セグメント別の概況)

前第2四半期連結会計期間におきまして組織再編をおこない、前第1四半期連結会計期間まで全社区分に含めておりました㈱インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を㈱Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの㈱インプレスと吸収合併いたしました。なお、㈱Impress Professional Worksは、全社区分に含めております。

また、前連結会計年度までITセグメントに含めておりました㈱インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。

加えて、前期におこないました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

これらの変更を反映させ、前第2四半期連結累計期間の各セグメント金額は、変更後の報告セグメントの区分に組替え、また、セグメント損益は経常損益から営業損益へと変更し、比較・分析を行っております。

①IT

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が引き続き好調に推移し、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売も増加傾向を維持したことにより、増収となりました。

出版メディアにつきましては、PC入門書はマイクロソフト社の新OS「Windows10」関連タイトルの出荷増はあったものの、既刊書籍の減少を補えず減収となりましたが、低価格帯のムック及び資格試験関連の書籍の販売が好調に推移し、加えてカレンダー等の大型季節商品の出荷規模の拡大したことで、増収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、調査報告書等の販売は堅調に推移したものの、登録顧客向けのターゲット広告の収入が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタルメディアと出版メディアの増収により、前年同期（1,770百万円）比8.3%増の1,917百万円となりました。

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。受託制作等のサービスにつきましては、アジア及び国内市場向けの受託制作の売上高は増加し、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入も堅調に推移したため、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（383百万円）比21.8%増の467百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、デジタルメディア、出版メディア及びサービス事業の増収により、前年同期（2,154百万円）比10.7%増の2,384百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期（8百万円損失）と比べ114百万円利益が増加し、106百万円の利益となりました。

②音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や事業開発を強化しております楽器購入者向けの購買支援サイト「デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加によりデジタルメディアの売上高は増加いたしました。一方で、雑誌事業の減収に加え、ムック等の製品ラインアップの見直しによる新刊タイトルの減少等により出版メディアの売上高は減少し、全体として減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期(917百万円)比9.9%減の826百万円となりました。セグメント利益では、コスト削減と収益性の改善により減収を補い、前年同期(26百万円損失)に比べ12百万円改善し、13百万円の損失となりました。

③デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の増加やデジタル広告の増収によりデジタルメディアの売上高は増加いたしました。また出版メディアにつきましても、刊行点数の増加等により書籍販売は増加し、前期にリニューアルをおこなった雑誌の販売も好調に推移しております。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(334百万円)比15.3%増の385百万円となりました。セグメント利益では、増収するも収益性の低下により、前年同期(16百万円)比96.3%減の、0百万円の利益となりました。

④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や登山情報サイト「ヤマケイオンライン」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入が増加しデジタルメディアの売上高は増加いたしました。また、新刊書籍はヒット作等の影響もあり好調な販売となった他、カレンダーの出荷も堅調となりましたが、既刊書籍の販売や雑誌事業等の減収が影響し、全体として減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期(1,094百万円)比4.7%減の1,042百万円となりました。セグメント利益では、減収により、前年同期(208百万円)比21.8%減の163百万円の利益となりました。

⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作受託とモバイルサービスの開発・運営受託事業が中心となっております。スマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模が順調に拡大、運営受託に加えて、開発案件の受託収入も増加し、大きな増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期(335百万円)比46.8%増の491百万円となりました。セグメント利益では、増収と運営受託収入の拡大による収益性の向上により、前年同期(3百万円)に比べ59百万円利益が増加し、62百万円の利益となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、デジタルファーストとPODを活用した「NextPublishing」や電子書籍レーベル「impress QuickBooks」による電子書籍の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期(127百万円)比26.4%増の160百万円となりました。セグメント利益では、増収するも事業開発投資に伴う費用の増加等により、前年同期(25百万円損失)と比べ13百万円損失が増加し、38百万円の損失となりました。

⑦全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksが区分されており、グループ各社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ各社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入が減少したことなどにより、前年同期（681百万円）比21.8%減の533百万円となりました。全社セグメントの利益は、減収により、前年同期（45百万円）から163百万円利益が減少し、118百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節変動要因により仕掛品や商品及び製品が増加したものの、満期保有目的債券の償還に伴い有価証券等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し11,585百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済等により、167百万円減少し4,533百万円となりました。純資産につきましては、前期末とほぼ同水準の7,052百万円となりました。

純資産から新株予約権を引いた自己資本は7,035百万円となり、自己資本比率は60.7%と前連結会計年度末(59.7%)と比べ1.0ポイントの増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、季節変動要因によるたな卸資産の増加により217百万円減少いたしました。税金等調整前四半期純利益の計上に加え、減価償却費や引当金等の資金の支出を伴わない費用の計上により、営業活動で60百万円の資金を獲得しました。投資活動では、満期保有目的債券の償還等により、709百万円の資金を獲得しております。また、財務活動においては、有利子負債の返済等により、232百万円の資金が減少しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間において539百万円資金を獲得し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は、前年同期（4,149百万円）に比べ75百万円増加し4,224百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年11月6日に、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、デジタル広告、デジタルコンテンツ販売、モバイルサービス事業が好調に推移していることに加え、カレンダー等の大型の季節商品の出荷が順調に進んだことにより、予想を大きく上回りました。また、増収により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も当初の予想を上回っております。

なお、通期連結業績につきましては、デジタルメディア及びモバイルサービス事業は引続き堅調な推移を想定しておりますが、カレンダー及び年賀状ムック等の大型の季節商品の返品に加え、出版事業が弱含みな推移となるリスクも考慮した予想となっております。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
平成27年5月12日発表 予想 (A)	10,100 ～10,300	△50 ～50	△100 ～0	△3.00円 ～0.00円
平成27年11月6日発表 修正予想 (B)	10,400 ～10,700	0 ～150	△100 ～50	△3.00円 ～1.50円
増減額 (B-A)	300 ～400	50 ～100	0 ～50	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,541千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間末の資本剰余金が3,541千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,230	4,224,612
受取手形及び売掛金	3,365,224	3,261,187
有価証券	1,200,315	500,866
商品及び製品	961,046	991,281
仕掛品	89,128	276,839
繰延税金資産	79,935	79,935
その他	225,699	177,038
返品債権特別勘定	△21,400	△20,900
貸倒引当金	△7,205	△7,337
流動資産合計	9,577,975	9,483,524
固定資産		
有形固定資産	517,562	495,746
無形固定資産		
ソフトウェア	213,424	211,013
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	227,579	225,167
投資その他の資産		
投資有価証券	873,936	904,655
破産更生債権等	—	53,618
繰延税金資産	35,558	35,558
その他	539,314	419,810
貸倒引当金	—	△32,274
投資その他の資産合計	1,448,809	1,381,369
固定資産合計	2,193,951	2,102,283
資産合計	11,771,926	11,585,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,655	1,388,693
短期借入金	600,000	500,000
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	242,802	209,908
未払法人税等	32,186	37,637
賞与引当金	144,037	162,783
返品調整引当金	163,749	187,277
その他	1,049,431	831,969
流動負債合計	3,479,863	3,390,269
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	281,792	264,520
繰延税金負債	28,999	29,489
退職給付に係る負債	869,037	847,897
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,221,254	1,143,331
負債合計	4,701,117	4,533,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,668,050	1,664,508
利益剰余金	653,757	657,856
自己株式	△720,824	△721,818
株主資本合計	6,942,004	6,941,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,582	62,249
為替換算調整勘定	71,293	73,867
退職給付に係る調整累計額	△49,005	△42,319
その他の包括利益累計額合計	83,869	93,797
新株予約権	16,840	16,840
非支配株主持分	28,093	—
純資産合計	7,070,808	7,052,206
負債純資産合計	11,771,926	11,585,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,955,434	5,257,000
売上原価	3,062,917	3,245,213
売上総利益	1,892,516	2,011,787
返品調整引当金繰入額	13,793	23,027
差引売上総利益	1,878,723	1,988,759
販売費及び一般管理費	1,868,723	1,855,315
営業利益	10,000	133,444
営業外収益		
受取利息	7,381	3,995
受取配当金	1,471	1,945
貸倒引当金戻入額	19,169	727
その他	2,957	2,982
営業外収益合計	30,978	9,651
営業外費用		
支払利息	6,859	6,139
為替差損	1,753	1,141
その他	2,268	1,473
営業外費用合計	10,882	8,753
経常利益	30,096	134,342
特別利益		
投資有価証券売却益	480	—
固定資産売却益	999	—
特別利益合計	1,480	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	30,439
投資有価証券評価損	7,534	—
事業構造改革費	18,783	—
特別退職金	—	20,335
貸倒引当金繰入額	—	32,274
特別損失合計	26,317	83,048
税金等調整前四半期純利益	5,259	51,293
法人税、住民税及び事業税	49,811	30,618
法人税等調整額	35,263	△110
法人税等合計	85,074	30,507
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,815	20,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,630	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,445	20,786

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,815	20,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,600	667
為替換算調整勘定	△11,684	2,574
退職給付に係る調整額	7,894	6,686
その他の包括利益合計	9,810	9,928
四半期包括利益	△70,004	30,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,634	30,714
非支配株主に係る四半期包括利益	3,630	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,259	51,293
減価償却費	63,327	72,660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,071	△14,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,731	18,684
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12,593	23,527
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	1,200	△500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,365	32,406
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△53,618
受取利息及び受取配当金	△8,852	△5,941
支払利息	6,859	6,139
為替差損益 (△は益)	640	341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△480	30,439
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,534	—
売上債権の増減額 (△は増加)	284,088	105,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260,102	△217,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,406	15,127
その他	△15,852	△18,672
小計	200,059	45,330
利息及び配当金の受取額	15,320	9,825
利息の支払額	△6,809	△5,784
法人税等の還付額	42,153	48,307
法人税等の支払額	△53,616	△36,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,107	60,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△800,308	△300,310
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,402,000	939,280
有形及び無形固定資産の取得による支出	△88,384	△46,440
貸付金の回収による収入	18,330	270
その他	△169,724	117,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,913	709,837

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△202,332	△150,166
社債の償還による支出	△32,000	△32,000
自己株式の取得による支出	△89,049	△994
配当金の支払額	△16,808	△17,366
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,189	△232,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,856	796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,974	539,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,791,322	3,685,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,149,296	4,224,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,154,601	917,188	334,569	1,094,003	335,075	4,835,438	127,340	(7,344)	4,955,434
セグメント利益又はセグメント損失	(8,118)	(26,126)	16,227	208,792	3,041	193,816	(25,150)	(158,665)	10,000

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- セグメント利益又はセグメント損失の調整額△158,665千円には、事業セグメント以外の売上高7,723千円、セグメント間取引消去△15,068千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△151,321千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,384,581	826,673	385,791	1,042,793	491,916	5,131,757	160,999	(35,756)	5,257,000
セグメント利益又はセグメント損失	106,755	(13,642)	600	163,253	62,161	319,128	(38,481)	(147,202)	133,444

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- セグメント利益又はセグメント損失の調整額△147,202千円には、事業セグメント以外の売上高7,260千円、セグメント間取引消去△43,016千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△111,445千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までITセグメントに含めておりました㈱インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

加えて、前期におこないました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報におけるセグメント利益又はセグメント損失につきましても、当該変更を反映しております。